

第 I 章

調査研究の目的と方針

第Ⅰ章 調査研究の目的と方針

(1) 調査研究の目的

当調査会において実施した2017（平成29）年度調査研究『多摩地域における都市農業の保全と振興に関する調査研究—人口減少下の多摩地域における都市農業・都市農地の活用方策—』では、「都市農業振興基本法」制定（2015（平成27）年）により市街化区域内農地が「宅地化すべきもの」から「都市にあるべきもの」に大きく位置付けが転換したことに着目し、市街化区域内農地を中心に都市農業の保全と振興に関する提言を行った。

その後、農地法、農業経営基盤促進法、農地中間管理事業の推進に関する法律の一部改正によって、耕作放棄地における対策が強化されるなど、市町村には地域住民、農業委員会、農地中間管理機構等の多様な主体と協働した対応が一層求められている。

また、農地のあり方においては、地産地消・グリーンインフラ・教育・防災・福祉・観光・コミュニティ等の新たな価値を創造するオープンスペース等としての事例も蓄積されている。併せて、都市農業の保全には、農地や農家への支援だけでなく、地域の理解が重要である。

本調査研究では、このような前回調査研究からの変化を踏まえ、多摩地域の農地の現状や課題を整理した上で、都市農業¹の多様な機能に着目した新たな取組を調査し、都市農業の保全はもとより、都市農業を活用したまちづくりの推進に寄与することを目指す。

(2) 調査研究の方針

「多摩地域における都市農業の課題と活用」の検討にあたっては、多様な側面を持つ都市農業の特徴を踏まえ、市町村への提言に向けた効果的な調査研究となるよう、以下に示す3つの視点に着目することとした。

① 都市農業の基盤であり、政策が大きく転換している「農地」に着目する

生産緑地法、農業経営基盤強化促進法等の改正があり、市町村としての農地の保全・利用への対応方法や役割が大きく変化しているため、都市農業のインフラでもある「農地」に着目する。

② 多摩地域の各市町村が抱える「農地の多様さ」に着目する

多摩地域の市町村は、法的位置付けの異なる多様な農地を内包し、その構成や割合が市町村によって大きく異なる。こうした前提を踏まえ、各市町村が抱える共通する課題を抽出することで、より多くの市町村の参考となる提言がされるように工夫する。

③ 都市農業の次なる転換期となる「10年後」に向けた課題に着目する

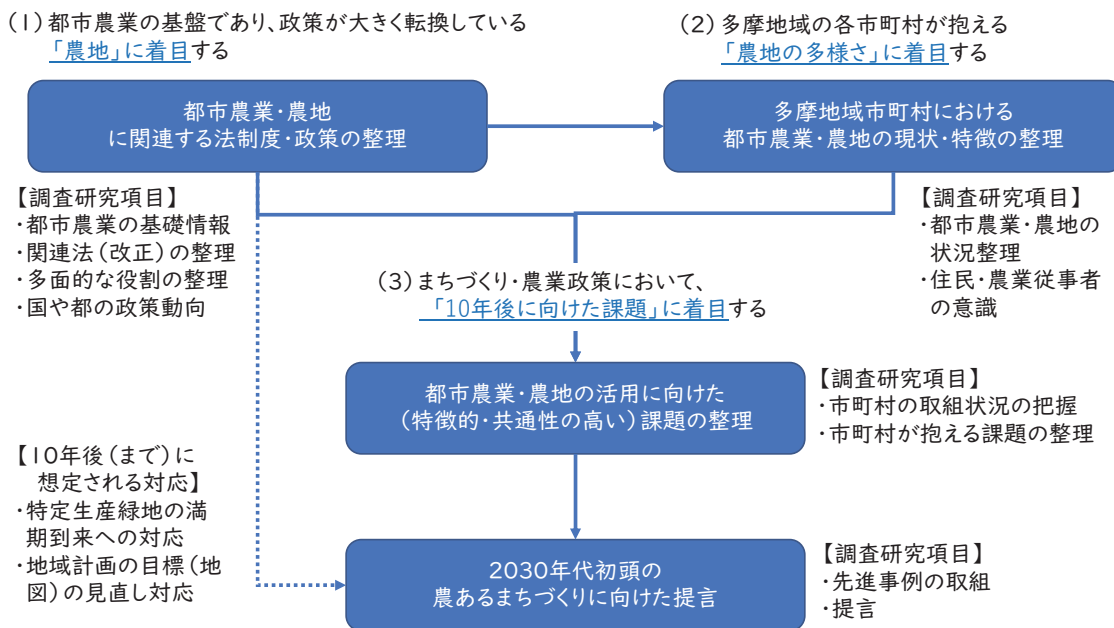
市街化区域農地のうち生産緑地の多くは、2022（令和4）年以降10年間で指定期限とする特定生産緑地に段階的に移行しているほか、国は市街化調整区域内農地において、10年後に目指すべき農地の効率的・総合的な利用の姿を描く地域計画の策定を2024（令和6）年度末までに取り組むことを示しており、向こう10年間の農地保全の枠組みが整いつつある。

¹ 本調査研究では「都市農業」を「市街化区域内農業に限らず、多摩地域で営まれている農業全般を指す言葉」として用いている。

他方で、今般の枠組みを整えていく過程で、各市町村は将来に向けた都市農業・農地を取り巻く課題を強く認識したところであると思われる。

本調査研究では、今般の経験を通じて各市町村が実感している課題を丁寧に抽出・整理し、その対応（活用）方策をいち早く提示することで、10年後に再来するであろう「都市農業の次なる転換期」に向けた効果的な対応を早期に講じることができるようにする。

図表 1 本調査研究の全体コンセプト・方向性



(3) 調査研究手法の概要

① 文献調査

1) 都市農業・農地に関連する法制度・政策の整理

都市農業・農地をめぐっては、土地基本法や都市農業振興基本法等の理念法をはじめ、生産緑地法・農地法・農地中間管理事業の推進に関する法律（農地バンク）等の実効性を有する法律及び制度が相次いで制定・改正されており、多摩地域においても、都市農業・農地が置かれた環境は目まぐるしく変化している。

本調査研究の前提として、また、都市農業・農地の所管部署に着任した市町村職員の参考となるよう、都市農業・農地に関連する法制度・政策を整理した。（第Ⅱ章参照）

2) 多摩地域における現状の把握・分析

多摩地域 30 市町村の基礎的指標、土地・農地関連指標、（都市）農業関連指標等の客観的・定量的なデータを収集した。収集にあたっては、比較が可能となるよう、可能な限り市町村単位で指標を収集した。これらのデータを用い、各市町村の類型化を行い、下記多摩地域自治体アンケートの分析等において本類型を用いた。（第Ⅲ章及び付録参照）

② 多摩地域自治体アンケート

多摩地域の各市町村における都市農業の課題と活用に関する実態や意向を把握することを目的にアンケートを実施した。（調査結果については第Ⅲ章及び付録参照）

③ ヒアリング調査

1) 多摩地域の市町村及び農業者

今後、多摩地域の都市農業・農地において比較的共通して生じ得る課題やその実態を把握するとともに、提言に向けた示唆を得ることを目的として実施した。

図表 2 ヒアリング調査の実施先一覧（多摩地域市町村・農業者）

分類	実施先・実施日（2024（令和6）年中に実施）	
多摩地域 市町村	武蔵村山市協働推進部産業観光課農政係／都市計画部都市計画課	7月3日
	町田市経済観光部農業振興課／都市づくり部土地利用調整課	7月10・16日
	八王子市市長公室都市戦略課／産業振興部農林課・農業委員会事務局／都市計画部都市計画課	10月23日
	東久留米市市民部産業政策課	11月5日
農業者	八王子市農業者 農業委員会会長 中西伸夫氏	10月23日
	東久留米市農業者 株式会社良徳 秋田茂良氏	11月13日

2) 有識者・関係団体

都市農業・農地に関する法制度の多摩地域における運用状況や課題を専門的・実践的見地から把握することを目的に実施した。

図表 3 ヒアリング調査の実施先一覧（有識者・関係団体）

分類	実施先・実施日（2024（令和6）年中に実施）	
有識者 関係団体	JA 東京中央会 都市農業支援部 江戸東京野菜普及推進室 特命参与 武田 直克 氏	6月10日
	東京大学新領域創成科学研究科 准教授 寺田 徹 氏	10月17日
	東京大学先端科学技術研究センター 教授 廣井 悠 氏	10月22日
	一般社団法人東京都農業会議 事務局次長兼業務部長 松澤 龍人 氏	10月29日

3) 先進事例

「今後10年間に発生し得る課題」への対応策・示唆を得るため、多摩地域と類似する三大都市圏において自治体や地域が取り組んでいる事例を調査した。

図表 4 ヒアリング調査の実施先一覧（先進事例）

分類	実施先・実施日（2024（令和6）年中に実施）	
先進事例	兵庫県神戸市経済観光局農林水産課／農政計画課	11月11日
	大阪府環境農林水産部農政室推進課／整備課	11月11日
	大阪府交野市総務部地域振興課／農業委員会事務局ほか	11月12日
	大阪府環境農林水産部農政室推進課	11月12日
	大阪府中部農と緑の総合事務所 地域政策室	11月12日
	埼玉県羽生市経済環境部農政課	11月14日
	千葉県千葉市経済農政局農政部農政課（書面回答）	11月15日
	愛知県名古屋市緑政土木局都市農業課	11月29日
	東京都産業労働局農林水産部農業振興課	12月3日
	一般社団法人小金井市観光まちおこし協会	12月3日